

平成28年度

工業用水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目次

はじめに	
大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2
第1 財務の状況	
1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	12
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	13
(2) 減損損失	13
第2 事業の状況	
1 事業内容	14
2 業績の推移	15
3 業績の説明	16
4 経営指標の推移	17
5 経営分析	18
6 事業の課題	19

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
河谷 幸生

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や渇水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況ですが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上をめざし取り組んでまいります。

なお、水道事業については、公共施設等運営権制度の導入に関する条例改正案が、3月に廃案となったところですが、今後とも水道事業の抱える課題に対応するため、府域全体の水道事業への貢献を見据えつつ、継続審議中の水道法改正の動向にも注視しながら、引き続き抜本的な改革に取り組むとともに、水道事業・工業用水道事業の今後10年間の経営計画である「(仮称)大阪市水道経営プラン(2018-2027)」について、今年度中の策定に取り組んでまいります。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

アニュアルレポートについて

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、平成 26 年度から地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の会計基準の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、同年度決算から地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供しております。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	1,542	1,525	1,571
営業利益	347	379	295
経常利益	408	455	357
当期純利益 (は当期純損失)	440	455	492
累積剰余金 (は累積欠損金)	4,540	455	645
総資産額	20,792	20,927	21,051
純資産額	14,283	14,738	15,231
設備投資額 *	14	81	404
業務活動によるキャッシュフロー	941	638	734
投資活動によるキャッシュフロー	186	31	142
財務活動によるキャッシュフロー	222	194	167
現金及び現金同等物期末残高	6,318	6,731	7,156

* 設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(参考)

職員数 (人)	30	30	30
資金不足比率 (%)	-	-	-

2 財務分析

(1) 経営成績

営業収益

営業収益は、給水収益が減少したものの、受託工事収益が増加したことにより、前年度(15億2,500万円)に比べ4,600万円増加し、15億7,100万円となりました。

営業利益

営業利益は、給水収益の減少や人件費の増加などにより、前年度(3億7,900万円)に比べ8,400万円減少し、2億9,500万円となりました。

経常利益

経常利益は、給水収益の減少や人件費の増加などにより、前年度(4億5,500万円)に比べ9,800万円減少し、3億5,700万円となりました。

当期純利益

収益については、工事費等負担金の収益化による特別利益が皆増し、費用については、減損損失の計上による特別損失が皆増したことなどにより、前年度(4億5,500万円)に比べ3,700万円増加し、4億9,200万円となりました。

累積剰余金

累積剰余金は、当期純利益(4億9,200万円)及び積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額(1億5,300万円)を合わせた6億4,500万円となりました。

(2) 財政状況

総資産額

総資産額は、現金預金の増加などにより、前年度(209億2,700万円)と比べ1億2,400万円増加し、210億5,100万円となりました。

純資産額

純資産額は、純利益が増加したことにより、前年度(147億3,800万円)と比べ4億9,200万円増加し、152億3,100万円となりました。

設備投資額

設備投資額は、配水管布設等の建設改良費の増加により、前年度(8,100万円)と比べ3億2,300万円増加し、4億400万円となりました。

(3) 資金収支

業務活動によるキャッシュフローは7億3,400万円で、前年度(6億3,800万円)に比べ9,600万円増加しました。これは、未払金の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、1億4,200万円で、前年度(3,100万円)に比べ1億1,000万円減少しました。これは建設改良費の支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、1億6,700万円、前年度(1億9,400万円)に比べ2,700万円増加しました。これは企業債の償還金が減少したことによるものです。

業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)7億3,400万円、投資活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)1億4,200万円及び財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)1億6,700万円を補てんしたため、今年度は4億2,500万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、71億5,600万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
収 益	1,713,992	2,085,680
営業収益	1,524,920	1,570,816
給水収益	1,497,477	1,433,426
受託工事収益	19,959	129,989
その他営業収益	7,484	7,401
営業外収益	189,072	171,681
受取利息及び配当金	4,746	986
国庫補助金	147	1,037
一般会計補助金	2,194	0
長期前受金戻入	169,230	161,637
引当金戻入	10,955	0
雑収益	1,800	8,021
特別利益	0	343,183
費 用	1,258,919	1,593,690
営業費用	1,146,398	1,276,136
浄水送水費	421,995	430,420
配水費	191,481	213,823
受託工事費	27,540	126,220
総係費	62,987	79,310
減価償却費	438,109	419,044
資産減耗費	4,286	7,319
営業外費用	112,521	109,365
支払利息及び企業債取扱諸費	23,259	18,328
貸倒損失	0	5
他会計分担金	89,114	90,376
雑支出	148	656
特別損失	0	208,189
減損損失	0	208,189
経常利益	455,073	356,996
純利益	455,073	491,990
累積剰余金 (は累積欠損金)	455,073	644,749
処置処分後累積剰余金	-	-

* 消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	13,924,090	13,666,703
	有形固定資産	13,923,954	13,666,567
	土地	3,336,449	3,336,449
	建物	665,300	661,391
	減価償却累計額	612,000	611,959
	構築物	21,665,395	21,703,612
	減価償却累計額	12,577,014	12,854,462
	機械及び装置	6,346,356	6,359,816
	減価償却累計額	4,964,381	5,095,376
	車両運搬具	898	898
	減価償却累計額	853	853
	工具、器具及び備品	39,247	39,247
	減価償却累計額	36,908	37,285
	建設仮勘定	61,465	165,089
	投資その他の資産	136	136
	破産更生債権等	1,472	1,493
	貸倒引当金	1,472	1,493
	その他固定資産	136	136
	流動資産	7,002,835	7,384,369
	現金預金	6,730,721	7,156,520
	未収金	178,855	167,619
	貸倒引当金	214	312
	貯蔵品	24,012	33,339
	前払金	69,461	27,203
	資産合計	20,926,925	21,051,072

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	1,001,140	867,920
	企業債	835,868	684,687
	引当金	165,272	183,233
	流動負債	939,070	833,627
	企業債	167,240	151,181
	未払金	350,367	630,507
	前受金	33,741	23,337
	引当金	16,919	17,572
	預り金	165	11,030
	その他流動負債	370,638	0
	繰延収益	4,247,842	4,118,662
	長期前受金	10,099,919	10,129,090
	長期前受金収益化累計額	5,852,077	6,010,428
	負債合計	6,188,052	5,820,209
	資本の部	資本金	12,580,411
資本金		12,580,411	12,882,725
剰余金		2,158,462	2,348,138
資本剰余金		1,703,389	1,703,389
国庫補助金		1,323,927	1,323,927
工事負担金		89,545	89,545
受贈財産評価額		289,917	289,917
利益剰余金(は欠損金)		455,073	644,749
当年度未処分利益剰余金 (は当年度未処理欠損金)		455,073	644,749
資本合計		14,738,873	15,230,863
負債資本合計		20,926,925	21,051,072

(3) 剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	12,580,411	1,323,927	89,545	289,917
前年度処分額	302,314	0	0	0
議会の議決による 処分の額	302,314	0	0	0
減債積立金の 減	0	0	0	0
資本金の組入	302,314	0	0	0
処分後残高	12,882,725	1,323,927	89,545	289,917
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の 組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	12,882,725	1,323,927	89,545	289,917

(単位:千円)

余 金		金			資 本 合 計
そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
0	1,703,389	0	455,073	455,073	14,738,873
0	0	152,759	455,073	302,314	0
0	0	152,759	455,073	302,314	0
0	0	152,759	152,759	0	0
0	0		302,314	302,314	0
0	1,703,389	152,759	(繰越利益剰余金) 0	152,759	14,738,873
0	0	152,759	644,749	491,990	491,990
0	0	152,759	152,759	0	0
0	0	0	491,990	491,990	491,990
0	1,703,389	0	(当年度未処分利益剰余金) 644,749	644,749	15,230,863

(4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	455,073	491,990
減価償却費	438,109	419,044
有形固定資産除却費	2,999	4,200
減損損失	0	208,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,955	17,960
賞与引当金の増減額(は減少)	165	652
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	120
長期前受金戻入額	169,230	161,637
受取利息及び受取配当金	4,746	986
支払利息	23,259	18,328
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	21
未収金の増減額(は増加)	37,452	34,006
貯蔵品の増減額(は増加)	7,660	9,327
前払金の増減額(は増加)	7	302
未払金の増減額(は減少)	44,219	99,288
前受金の増減額(は減少)	4,025	10,403
預り金の増減額(は減少)	92	10,865
その他流動負債の増減額(は減少)	0	370,638
その他(営業損益以外の損益額、 は減少)	85,121	261,210
小計	742,058	490,118
利息及び配当金の受取額	4,746	986
利息の支払額	23,259	18,328
その他(上記 及び非現金項目等、 が減少)	85,121	261,535
(業務活動によるキャッシュフロー)	638,424	734,311
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	73,659	151,080
工事負担金による収入	42,317	9,809
(投資活動によるキャッシュフロー)	31,342	141,271
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	194,562	167,241
(財務活動によるキャッシュフロー)	194,562	167,241
資金増加額(又は減少額)	412,520	425,799
資金期首残高	6,318,201	6,730,721
資金期末残高	6,730,721	7,156,520

(参考)

資本的収支

(単位:千円)

項目名	平成 27 年度	平成 28 年度
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日
資本的収入	25,957	33,349
国庫補助金	0	22,963
工事負担金	25,957	10,386
資本的支出	275,305	570,814
建設改良費	80,743	403,573
償還金	194,562	167,241
収支差引	249,348	537,465
補填財源	249,348	537,465
減債積立金	0	152,759
損益勘定留保資金等	249,348	384,706
差引	0	0

* 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	4～8年

引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 減損損失

グルーピングの方法

1. 工業用水道事業に使用している固定資産は、工業用水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
2. それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

減損の兆候について

当年度において、のグルーピングをもとに、以下の資産について減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
-	建設仮勘定	大阪市此花区春日出中1丁目外

減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、工事の中止を決定し事業の用に供することができなくなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額 208,189,155円を減損損失として計上した。

内訳は、建設仮勘定 208,189,155円である。

第2 事業の状況

1 事業内容

目標像・使命

- ・地盤沈下の防止と産業の発展に寄与します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の工業用水道は、淀川を水源とする東淀川浄水場(施設能力151,000m³/日)及び大川を水源とする城東浄水場(同109,000m³/日)から市内19区(本市内における地下水くみ上げ規制区域)に給水しています。

(2)配水施設

本市には上記浄水場に加え桜宮配水場があり、配水池の容量は17,930m³です。また、導・配水管の布設延長は平成28年度末現在で293kmとなっています。

2 主要事業

工業用水道施設整備

本市の都市活動を支える重要な基盤事業である工業用水道の安定給水確保を図るため、経年施設の更新整備を推進しています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水会社数	(社)	306	298	294	292	285
給水工場数	(工場)	368	365	359	356	349
年間給水量	(千m ³)	24,672	26,326	25,590	25,172	24,497
1日最大給水量	(千m ³)	95.9	94.0	89.6	85.4	85.4
1日平均給水量	(千m ³)	67.6	72.1	70.1	68.8	67.1
年間調定水量	(千m ³)	33,972	33,112	31,578	31,137	29,294
1日標準給水能力	(千m ³)	260	260	260	260	260
給水収益	(百万円)	1,582	1,589	1,517	1,497	1,433
設備投資額	(百万円)	804	799	14	81	404
配水管延長	(km)	287	289	287	287	287
職員数(損益勘定)	(人)	31	30	30	30	30
職員数(資本勘定)	(人)	2	2	0	0	0

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水会社数	給水の対象となっている会社数
給水工場数	給水の対象となっている工場数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間調定水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
1日標準給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	工業用水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

職員数(資本勘定)については、平成26年度に固定資産の取得価額に算入する人件費の見直しを行い、資本勘定職員数の削減を行いました。

3 業績の説明

給水会社数	平成28年度は前年度に比べ2.4%の減少となっています。
給水工場数	平成28年度は前年度に比べ2.0%の減少となっています。
年間給水量	平成28年度は前年度に比べ2.7%の減少となっています。
1日最大給水量	平成28年度は前年度と同じ値となっています。
1日平均給水量	平成28年度は前年度に比べ2.5%の減少となっています。
年間調定水量	平成28年度は前年度に比べ5.9%の減少となっています。
1日標準給水能力	給水能力は、需要の動向に対応して施設の拡張又は休・廃止を行ってきた結果、平成4年度に30万 m^3 /日となりました。平成15年度末の大阪臨海工業用水道企業団解散に伴い、本市域の需要者への給水義務を引継ぎ、効率的な施設運用を図れるよう広域化事業を実施し、平成18年度末の同事業完了に伴い津守浄水場を廃止しました。この結果、平成19年度からは、同企業団から受水していた4万 m^3 /日相当を減量し、給水能力は26万 m^3 /日となっています。
給水収益	平成28年度は前年度に比べ4.3%の減少となっています。
設備投資額	平成28年度は前年度に比べ398.8%の増加となっています。
配水管延長	平成28年度は前年度と同じ値となっています。
職員数(損益勘定)	中期経営計画に基づき業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ56人の人員減となっています。
職員数(資本勘定)	

4 経営指標の推移

指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成27年度)	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益性	1 営業収支比率 (%)	139.9	130.4	134.5	125.3	121.7	
	2 経常収支比率 (%)	121.6	130.7	136.1	125.8	128.8	
	3 総収支比率 (%)	121.6	128.4	136.1	130.9	129.7	
	4 累積欠損金比率 (%)	46.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5 不良債務比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	50.9	80.8	72.4	65.0	67.5	
	7 給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	2.3	1.9	1.6	1.3	3.0	
	8 給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	29.9	30.5	29.3	29.2	27.6	
	9 給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	15.2	14.7	13.0	11.7	12.0	
	10 給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	89.3	78.9	67.0	58.3	137.2	
	11 流動比率 (%)	849.4	694.3	745.7	885.8	430.8	
	12 自己資本構成比率 (%)	90.1	89.8	90.7	91.9	75.1	
	13 固定比率 (%)	81.2	76.5	73.3	70.6	105.7	
	14 繰入金比率(収益的収入分) (%)	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	
	15 基準内繰入金比率(収益的収入分) (%)	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	
	16 繰入金比率(資本的収入分) (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	3.1	
	17 基準内繰入金比率(資本的収入分) (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	18 市民1人あたり繰入金額 (千円/人)	0.002	0.002	0.001	0.000	不明	
	生産性・効率性	19 施設利用率 (%)	27.7	27.0	26.5	25.8	52.6
		20 最大施設稼働率 (%)	36.2	34.5	32.8	32.8	不明
		21 負荷率 (%)	76.7	78.3	80.6	78.6	不明
		22 固定資産回転率 (回)	0.10	0.10	0.11	0.10	0.19
		23 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	16.98	17.91	18.08	17.92	42.81
24 職員1人あたり給水収益 (千円/人)		52,979.8	50,567.6	49,915.9	47,780.9	74,836.3 *	
25 料金回収率 (%)		121.7	135.2	141.0	130.6	131.4	
26 供給単価 (円/m ³)		48.0	48.0	48.1	48.9	28.8	
27 給水原価 (円/m ³)		39.4	35.5	34.1	37.5	22.6	
28 基本料金 (円)		35.0	35.0	35.0	35.0	26.3	
29 超過料金 (円)		70.0	70.0	70.0	70.0	64.9	
30 給水収益に対する職員給与費の割合 (%)		12.3	13.6	13.8	14.3	11.3	
31 職員1人あたりの人件費 (千円/人)		6,523.2	6,871.8	6,865.5	6,834.5	8,549.7	
32 職員1人あたりの給水量 (千m ³ /人)		877.5	853.0	839.1	816.6	1,546.6 *	
33 委託化率 (%)		5.7	6.2	8.0	7.6	3.9	
34 有収率 (%)		97.5	96.8	96.6	96.5	94.3	

類似団体: 川崎市・横浜市・北九州市

*本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

5 経営分析

1～3

従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており堅調に推移しています。

4

平成26年度の地方公営企業会計制度見直し適用による、みなし償却制度の廃止に伴う資本剰余金から利益剰余金への移行、及び純利益の増加により累積欠損金が解消されています。

5

不良債務は発生していません。

6

減価償却費が減少しているものの企業償還元金の減少が上回っているため、本指標は改善しています。

7

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。

8

給水収益は減少傾向にあるものの減価償却費の減少が上回っているため、本指標はやや改善しています。

9

給水収益は減少傾向にあるものの企業償還元金の減少が上回っているため、本指標は改善傾向にあります。

10

給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高の減少が上回っているため、本指標は改善傾向にあります。

11

その他流動負債に整理していた工事費等負担金の収益化による流動負債の減少及び現金預金の増加による流動資産の増加により、本指標は改善しています。

12

企業債残高削減の取組及び純利益の増加により、本指標は改善しています。

13

純利益の増加により、本指標は改善傾向にあります。

14～18

消火栓加修による損益勘定繰入金が増加しているため、本指標は極めて低い値となっています。

19・20

近年の水需要の減少傾向から給水能力に余裕が生じている状況にあります。

21

1日平均給水量の減少が1日最大給水量の減少を上回ったため、本指標は悪化しています。

22

近年、固定資産及び営業収益とも減少傾向で推移しているため、本指標はほぼ横ばいとなっています。

23

年間給水量の減少が有形固定資産の減少を上回ったため、本指標は悪化しています。

24

給水収益が減少したものの損益勘定職員数が横ばいとなっているため、本指標は悪化しています。

25

給水原価の増加が供給単価の増加を上回ったため、本指標は悪化しています。

26

年間調定水量の減少が給水収益の減少を上回ったため、本指標は増加しています。

27

年間調定水量が減少しているうえ経常費用の増加により、本指標は悪化しています。

28・29

昭和59年5月に料金改定(29.6%)を実施した後は、消費税導入に伴う消費税及び地方消費税相当分の料金への転嫁を除いて料金改定を行っていません。

30

職員給与費が減少したものの給水収益の減少が上回ったため、本指標はやや悪化しています。

31

職員給与費が減少したため、本指標は減少しています。

32

年間給水量が減少し損益勘定職員数が横ばいとなっているため、本指標は悪化しています。

33

営業費用の増加が委託料の増加を上回っているため、本指標は減少しています。

34

年間実使用水量の減少が年間給水量の減少より上回ったため、本指標はやや悪化しています。

6 事業の課題

事業の診断

〔収益性〕

- ・平成19年度以降は10年連続で黒字となっています。水需要については給水会社数の減などにより減少しており、給水収益は引き続き減少傾向で推移すると見込まれます。

〔健全性・安全性〕

- ・流動比率は、ここ数年経営収支で黒字となっていることなどから、堅調に推移していましたが、平成26年度に地方公営企業会計制度見直し適用に伴い、一年内償還企業債、各種引当金を流動負債へ計上したため、負債が高水準となり本指標は悪化してしまいました。しかしながら、平成27年度以降については、現金預金の増加などにより改善されています。

〔生産性・効率性〕

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・職員一人あたり給水収益及び給水量は、類似団体平均と比して低い数値となっています。

総合的な経営課題

平成28年度決算では、10年連続で単年度損益における剰余は確保しました。平成26年度地方公営企業会計制度見直し適用に伴い累積欠損は解消したものの、給水会社数の減などにより水需要が低迷し、給水収益の減少傾向が続く中、今後の経営環境は、厳しい状況が続くものと見込まれます。

このため、今後の事業運営においては、引き続き、浄水場施設等の水道事業との共同運営を推進するなど、効率的な事業運営による経費の節減に取り組むことにより、経営の安定化を図っていきます。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金} - \text{PF法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務} \cdot (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間調定水量}}$
27 給水原価 (長期前受金戻入見合の費用控除)	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間調定水量}}$
28 基本料金	(円)	責任使用水量に対する給水料(1m ³ 当たり)
29 超過料金	(円)	責任使用水量を超える分に対する給水料(1m ³ 当たり)
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(千m ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
34 有収率	(%)	$\frac{\text{年間実使用水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 28 年度
工業用水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 0